

一般財団法人
住宅改良開発公社の
あゆみ

1955年	財団法人住宅改良公社設立、東京都知事許可
1965年	業務地域を全国に拡大、建設大臣許可
1970年	名称を財団法人住宅改良開発公社に変更
1988年	住宅金融公庫の賃貸住宅の融資保証事業を開始
1995年	民間金融機関の賃貸住宅融資保証事業を開始
2012年	一般財団法人へ移行
2016年	不動産経営事業を開始

公社の概要

名 称	一般財団法人住宅改良開発公社
本 社	東京都千代田区五番町14番地の1
基本財産	1億円
総資産	1兆2,217億円（2020年3月）
役職員	110名（2020年3月）

事業所のご案内

本社・首都圏本部	札幌支社	仙台支社
営業地域／東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、山梨県、沖縄県	営業地域／北海道	営業地域／青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
〒102-0076 東京都千代田区五番町14-1 国際中正会館ビル3階	〒060-0002 札幌市中央区北二条西3-1-8 朝日生命ビル3階	〒980-0811 仙台市青葉区一番町1-8-1 東菱ビルディング5階
☎03-3237-7411 FAX03-3237-7418	☎011-221-6717 FAX011-221-7200	☎022-266-2941 FAX022-266-2926

首都圏本部 水道橋受付センター	高崎支社	名古屋支社
営業地域／東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、山梨県、沖縄県 水道橋受付センター（事業推進第一部） 〒112-0004 東京都文京区後楽1-2-2 ココタイラビル1階 ☎03-5805-2521 FAX03-5805-2528 （事業推進第二部） 〒112-0004 東京都文京区後楽1-2-9 エー・セットキュービル2階 ☎03-5805-2607 FAX03-5805-2608	営業地域／栃木県、群馬県、新潟県、長野県、富山県*、石川県*、福井県* *富山県、石川県、福井県で建設された方については、返済開始後の管理業務を名古屋支社が行います。 〒370-0849 高崎市八島町110-1 アールエムソー高崎ビル2階 ☎027-324-6171 FAX027-324-6172	営業地域／岐阜県、愛知県、三重県、静岡県* *静岡県で建設された方については、返済開始後の管理業務を首都圏本部が行います。 〒461-0004 名古屋市東区葵3-15-31 千種ニュータワービル9階 ☎052-930-6821 FAX052-930-6824

大阪支社	広島支社	福岡支社
営業地域／滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町2-4-11 クラボウアネックスビル6階 ☎06-6266-9950 FAX06-6266-9959	営業地域／鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 〒730-0014 広島市中区上幟町7-3 コンフォート幟7階 ☎082-511-1151 FAX082-511-1160	営業地域／福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 〒810-0001 福岡市中央区天神 3-10-20 KG 天神ビル東 3 階 ☎092-712-4401 FAX092-712-4403



一般
財団法人

住宅改良開発公社

公社事業のご案内

一般財団法人住宅改良開発公社は、賃貸住宅の経営をサポートします。

住宅改良開発公社は、1955年の設立以来、住生活の安定と向上に何ができるかを考え、事業を展開してまいりました。これまで蓄積してきた専門的な知識と経験を活かし、融資保証などを通じて賃貸住宅経営をサポートします。



住宅改良
開発公社

1 融資保証

住宅金融支援機構・沖縄振興開発金融公庫融資

土地所有者の方などが住宅金融支援機構または沖縄振興開発金融公庫から融資を受けて賃貸住宅を建設する場合などに、公社が連帯保証人となり、保証をお引き受けします。

提携金融機関融資

土地所有者の方などが公社と協定を締結している民間金融機関から融資を受けて賃貸住宅を建設する場合などに、公社が連帯保証人となり、保証をお引き受けします。

●事前相談

公社の融資保証を利用して、賃貸住宅の建設を考えている方の建設計画や資金計画についてのご相談を随時お受けしています。無理のない計画になるようにアドバイスをいたします。

	保証債務残高 (2020年3月末)
件数	11,459件
金額	9,623億円

	保証債務残高 (2020年3月末)
件数	2,128件
金額	1,324億円

2 不動産経営

公社が立地条件や品質などの面から良質な賃貸住宅等を取得、または開発し、運営を行います。

経営中	10件 (267戸)
開発中	1件 (16戸)

(2020年3月末)

3 調査研究

賃貸住宅に関する知見を活かして、住宅、まちづくり、コミュニティなどをテーマとする調査・研究を行います。その成果は、公社の業務に活用するほか、ホームページやセミナーなどを通じて、幅広く発信します。

近年の調査研究実績

- 賃貸住宅における不動産流通の現状等に関する調査
- 英国の公営住宅の歴史と政策に関する調査研究
- 都市農地の2022年問題に係る土地利用への影響把握基礎調査



英国住宅政策セミナーの開催

4 経営相談など

経営相談や情報提供

賃貸住宅を経営されている方のご相談を随時お受けしています。

賃貸住宅経営相談センター

専門相談員が賃貸住宅経営に関するご相談に無料で応じるコーナーを開設しています（ホームページ上からご相談を受け付けています）。
<http://www.kairyoukousya.or.jp/>

また公社の融資保証をご利用いただいた方などに、賃貸住宅オーナー向けの情報誌「HARMONY」を発行・お届けし、健全な経営をサポートします。



建築物診断・経営診断

竣工から一定期間を経過した賃貸住宅について、劣化状況等を診断し、維持管理に関する助言を行います。また、経営状況を分析し、アドバイスをいたします。

※対象は、公社共同事業により建設された賃貸住宅で、竣工から一定期間を経過したものとなります。